

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月14日
東

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 春日 祐一 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績 (平成26年2月21日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	102,268	—	3,044	—	3,138	—	1,519	—
26年2月期	96,198	4.2	1,073	△28.2	1,143	△27.4	525	△33.3
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年2月期	130.87	—	10.2	12.0	3.0			
26年2月期	42.58	—	3.6	4.8	1.1			

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 平成27年2月期は、決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、対前期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	28,344	15,062	53.1	1,368.70
26年2月期	23,818	14,681	61.5	1,230.30

(参考) 自己資本 27年2月期 15,042百万円 26年2月期 14,656百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	6,318	△841	△1,138	10,372
26年2月期	1,433	△1,670	△649	6,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	10.00	—	12.50	22.50	273	52.8	1.9
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	286	19.1	1.9
28年2月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		21.1	

(注) 27年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円50銭

3. 平成28年2月期の業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	—	1,010	—	1,050	—	550	—	50.04
通期	102,500	—	2,450	—	2,500	—	1,300	—	118.28

(注) 平成27年2月期は、決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、対前期増減率及び前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	12,500,000 株	26年2月期	12,500,000 株
27年2月期	1,509,535 株	26年2月期	587,185 株
27年2月期	11,608,421 株	26年2月期	12,333,688 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 商品売上高	20
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、大企業を中心に企業業績の改善が進み、雇用情勢も改善傾向が続くなど、景気は緩やかに持ち直しております。また、原油価格の下落の影響や各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れ懸念等、不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、3月に戸田店・5月に上飯田店・8月に知立店・10月に東明店・2月に萩原店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,022億68百万円(前年同期比6.3%増)、営業利益30億44百万円(前年同期比183.6%増)、経常利益31億38百万円(前年同期比174.3%増)、当期純利益15億19百万円(前年同期比189.2%増)となりました。

(注) 平成27年2月期より決算期(事業年度の末日)を2月末日に変更しております。これに伴い、当事業年度(平成26年2月21日から平成27年2月28日まで)と比較対象となる前事業年度(平成25年2月21日から平成26年2月20日まで)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

(次期の見通し)

個人消費は、底堅い動きが続くことが期待されるものの、物価上昇への懸念等により、消費者マインドに弱さがみられるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社は引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合店対策においては、継続実施しております店舗・地域ごとのきめ細かな価格政策の取り組みにより、また、全店舗導入いたしましたポイントカードシステムを活用した精度の高い顧客分析により、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,025億円、営業利益24億50百万円、経常利益25億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、47億25百万円増加し、125億39百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、1億99百万円減少し、158億5百万円となりました。これは主に、店舗の改装等に伴う設備の除却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、45億26百万円増加し、283億44百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、39億84百万円増加し、108億57百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、1億61百万円増加し、24億25百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、41億45百万円増加し、132億82百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、3億80百万円増加し、150億62百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、138円40銭増加し、1,368円70銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、8.4ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、103億72百万円（前年同期比71.9%増）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、54億77百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが11億38百万円減少したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、63億18百万円となりました（前事業年度は14億33百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8億41百万円となりました（前事業年度は16億70百万円の資金の減少）。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11億38百万円となりました（前事業年度は6億49百万円の資金の減少）。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	54.1	61.3	60.8	61.5	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	42.5	42.1	41.1	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成24年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

6 平成25年2月期、平成26年2月期及び平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

7 平成23年2月期は、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

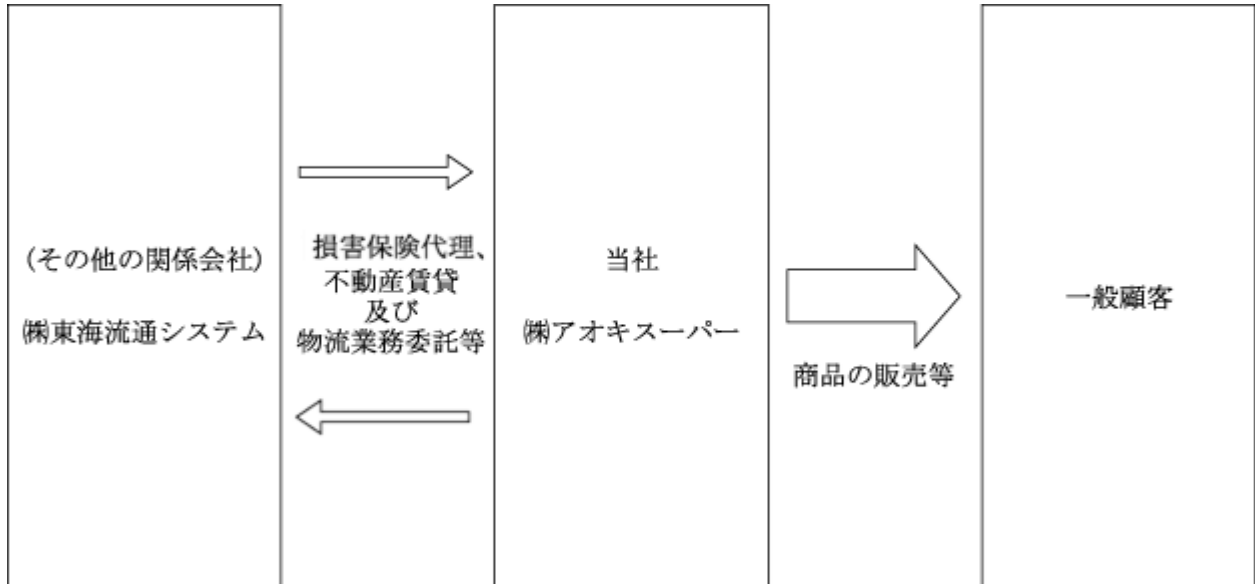
期末配当につきましては、1株につき12円50銭とし年間25円（中間配当12円50銭（普通配当10円、記念配当2円50銭）、期末配当12円50銭）、また、次期（平成28年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり年間25円（中間配当12円50銭、期末配当12円50銭）とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社では徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化、コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 2月20日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,033	10,372
売掛金	1	0
商品	1,281	1,406
貯蔵品	29	27
前払費用	—	176
繰延税金資産	186	270
未収入金	270	274
その他	10	11
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,813	12,539
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,651	※1 13,923
減価償却累計額	△6,525	△7,125
建物（純額）	7,125	6,798
構築物	1,746	1,792
減価償却累計額	△1,346	△1,415
構築物（純額）	400	377
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△9	△7
車両運搬具（純額）	1	4
工具、器具及び備品	3,368	3,403
減価償却累計額	△2,589	△2,514
工具、器具及び備品（純額）	778	889
土地	※1 3,317	※1 3,319
建設仮勘定	12	19
有形固定資産合計	11,636	11,409
無形固定資産		
借地権	246	246
ソフトウェア	189	155
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	446	412
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期貸付金	5	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	465	441
繰延税金資産	517	668
敷金及び保証金	※2 2,821	※2 2,756
その他	158	161
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	3,921	3,983
固定資産合計	16,004	15,805
資産合計	23,818	28,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,132	7,177
未払金	362	756
未払法人税等	102	1,247
未払費用	641	372
前受金	34	62
預り金	160	192
賞与引当金	175	193
役員賞与引当金	—	56
ポイント引当金	194	204
その他	69	594
流動負債合計	6,872	10,857
固定負債		
退職給付引当金	532	563
長期預り保証金	※1 1,181	※1 1,097
長期末払金	—	208
役員に対する長期末払金	193	193
資産除去債務	340	347
その他	16	15
固定負債合計	2,264	2,425
負債合計	9,136	13,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	—	11
資本剰余金合計	1,604	1,615
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	7,535	8,757
利益剰余金合計	12,130	13,352
自己株式	△450	△1,296
株主資本合計	14,656	15,042
新株予約権	25	19
純資産合計	14,681	15,062
負債純資産合計	23,818	28,344

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
売上高	91,840	97,738
売上原価		
商品期首たな卸高	1,174	1,281
当期商品仕入高	78,651	81,910
合計	79,826	83,192
商品期末たな卸高	1,281	1,406
売上原価合計	78,544	81,785
売上総利益	13,295	15,953
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	880	886
その他の収入	3,478	3,643
その他の営業収入合計	4,358	4,529
営業総利益	17,654	20,483
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,167	1,189
役員報酬	157	161
給料手当及び賞与	6,318	6,653
賞与引当金繰入額	175	193
役員賞与引当金繰入額	—	56
ポイント引当金繰入額	194	204
退職給付費用	147	130
地代家賃	2,009	2,042
物流委託費	1,218	1,272
水道光熱費	1,396	1,524
減価償却費	1,156	1,141
その他	2,639	2,867
販売費及び一般管理費合計	16,580	17,438
営業利益	1,073	3,044
営業外収益		
受取利息	29	32
受取配当金	0	—
受取保険金	1	17
店頭催事賃料	10	11
寮社宅家賃収入	11	10
その他	25	26
営業外収益合計	79	99
営業外費用		
支払利息	1	1
収納差金	4	3
貸倒引当金繰入額	2	—
その他	0	0
営業外費用合計	9	5
経常利益	1,143	3,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
退職給付制度改定損	—	278
固定資産除却損	※1 64	※1 55
減損損失	※2 142	※2 63
その他	4	0
特別損失合計	211	397
税引前当期純利益	932	2,740
法人税、住民税及び事業税	512	1,456
法人税等調整額	△104	△234
法人税等合計	407	1,221
当期純利益	525	1,519

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	—	1,604
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,372	1,604	—	1,604

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	155	4,440	8,409	13,004
当期変動額				
剰余金の配当			△248	△248
当期純利益			525	525
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
自己株式の消却			△1,150	△1,150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△873	△873
当期末残高	155	4,440	7,535	12,130

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,200	14,780	26	14,806
当期変動額				
剰余金の配当		△248		△248
当期純利益		525		525
自己株式の取得	△401	△401		△401
自己株式の処分	0	0		0
自己株式の消却	1,150	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△0
当期変動額合計	749	△124	△0	△124
当期末残高	△450	14,656	25	14,681

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	—	1,604
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	11	11
当期末残高	1,372	1,604	11	1,615

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	7,535	12,130
当期変動額				
剰余金の配当			△297	△297
当期純利益			1,519	1,519
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,221	1,221
当期末残高	155	4,440	8,757	13,352

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△450	14,656	25	14,681
当期変動額				
剰余金の配当		△297		△297
当期純利益		1,519		1,519
自己株式の取得	△926	△926		△926
自己株式の処分	79	91		91
自己株式の消却		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5	△5
当期変動額合計	△846	386	△5	380
当期末残高	△1,296	15,042	19	15,062

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	932	2,740
減価償却費	1,156	1,141
減損損失	142	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	56
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	31
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	—	278
受取利息及び受取配当金	△29	△32
支払利息	1	1
固定資産除却損	36	31
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109	△122
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	2,045
未払金の増減額 (△は減少)	5	202
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△115	522
未払費用の増減額 (△は減少)	20	△269
その他	31	△75
小計	2,421	6,639
利息及び配当金の受取額	1	2
法人税等の支払額	△989	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	6,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,540	△809
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△41	△44
会員権の売却による収入	36	—
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△0
敷金及び保証金の回収による収入	101	95
預り保証金の返還による支出	△97	△98
預り保証金の受入による収入	21	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△401	△926
自己株式の売却による収入	0	85
配当金の支払額	△248	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	△1,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△886	4,339
現金及び現金同等物の期首残高	6,919	6,033
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,033	※ 10,372

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

① 生鮮食料品

最終仕入原価法

② その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
建物	1,098百万円	1,023百万円
土地	2,445 "	2,445 "
計	3,544百万円	3,468百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
長期預り保証金	605百万円	530百万円
計	605百万円	530百万円

※2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
敷金及び保証金	1,073百万円	1,093百万円

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月28日)
建物	20百万円	9百万円
構築物	0 〃	0 〃
工具、器具及び備品	11 〃	13 〃
ソフトウェア	3 〃	8 〃
固定資産撤去費用	27 〃	23 〃
計	64百万円	55百万円

※2 減損損失に関する注記

前事業年度(自 平成25年 2 月21日 至 平成26年 2 月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物等	愛知県 1 物件	142

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物122百万円、構築物13百万円、借地権 6 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成26年 2 月21日 至 平成27年 2 月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物等	愛知県 1 物件	63

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物60百万円、構築物 3 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.8%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,000,000	—	1,500,000	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)2・3	1,588,481	499,504	1,500,800	587,185

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式消却による減少1,500,000株であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加496,000株及び単元未満株式の買取りによる増加3,504株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式消却による減少1,500,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少800株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業度末 残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	25

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月16日 定時株主総会	普通株式	124	10.00	平成25年2月20日	平成25年5月17日
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	124	10.00	平成25年8月20日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日

当事業年度(自平成26年2月21日 至平成27年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000	—	—	12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	587,185	1,015,350	93,000	1,509,535

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加1,010,000株及び単元未満株式の買取りによる増加5,350株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少93,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	19
合計			—	—	—	—	19

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	148	12.50	平成26年2月20日	平成26年5月16日
平成26年9月26日 取締役会	普通株式	148	12.50	平成26年8月20日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	137	12.50	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	6,033百万円	10,372百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	6,033百万円	10,372百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	1,230.30円	1,368.70円
1株当たり当期純利益金額	42.58円	130.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	525	1,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	525	1,519
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,333	11,608
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年ストック・オプション 普通株式 422,000株	平成22年ストック・オプション 普通株式 328,000株

3 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,681	15,062
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,656	15,042
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	25	19
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	12,500	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	587	1,509
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,912	10,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

表示方法の変更、追加情報、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、セグメント情報等(セグメント情報を除く)、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	14,778	15.4	15,562	15.2	105.3
	水産	15,746	16.4	16,833	16.5	106.9
	畜産	13,615	14.1	15,351	15.0	112.7
	デイリー・一般食品	44,759	46.5	46,852	45.8	104.7
	雑貨・その他	2,940	3.1	3,139	3.1	106.8
	小計	91,840	95.5	97,738	95.6	106.4
その他の営業収入	不動産賃貸収入	880	0.9	886	0.9	100.7
	その他の収入	3,478	3.6	3,643	3.5	104.8
	小計	4,358	4.5	4,529	4.4	103.9
合計		96,198	100.0	102,268	100.0	106.3

- (注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年5月21日予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新職	旧職
黒澤 淳史	取締役管理副本部長兼開発部長	執行役員開発部長
森部 文数	取締役営業推進部長	執行役員営業推進部長
村橋 泰志	取締役(非常勤)	監査役(非常勤)

(注)1 村橋 泰志氏は、社外取締役候補であります。

2. 新任監査役候補

氏名	新職	旧職
春日 祐一	常勤監査役	取締役管理副本部長
安藤 雅範	監査役(非常勤)	—
藤具 豊	監査役(非常勤)	—

(注)2 安藤 雅範氏・藤具 豊氏は、社外監査役候補であります。

3. 退任予定監査役

氏名	新職	旧職
小池 史郎	—	監査役(非常勤)
村橋 泰志	(注)1	監査役(非常勤)
松川 祥二	—	監査役(非常勤)